

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第52期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 六郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 山本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 山本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	89,843	95,505	99,407	96,534	81,597
経常利益	(百万円)	2,868	4,119	4,735	2,778	5,540
当期純利益	(百万円)	1,525	2,357	2,589	1,366	3,209
純資産額	(百万円)	40,058	45,989	48,057	42,001	45,912
総資産額	(百万円)	88,039	95,178	94,993	84,316	86,197
1株当たり純資産額	(円)	1,296.15	1,376.68	1,425.83	1,278.38	1,391.92
1株当たり当期純利益	(円)	49.71	75.76	82.74	43.74	103.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	49.27	75.53	82.63	43.74	
自己資本比率	(%)	45.5	45.2	47.0	47.1	50.1
自己資本利益率	(%)	4.0	5.7	5.9	3.2	7.7
株価収益率	(倍)	24.1	19.0	10.6	12.3	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,987	5,441	7,512	6,129	11,283
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,399	6,988	7,877	4,981	4,115
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	839	883	854	298	4,698
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,658	5,099	5,400	6,555	9,069
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数]	(名)	2,016 []	1,999 [283]	2,145 [276]	2,223 [307]	2,050 [283]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第49期から、連結臨時従業員の総数が連結従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用人員を〔外書〕で記載しております。

4 純資産の部の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	49,293	52,707	55,924	56,189	50,875
経常利益 (百万円)	1,093	610	1,214	827	3,169
当期純利益 (百万円)	164	226	786	264	1,573
資本金 (百万円)	9,962	10,076	10,113	10,128	10,128
発行済株式総数 (株)	30,962,473	31,282,473	31,372,473	31,413,473	31,413,473
純資産額 (百万円)	32,874	32,906	33,217	32,906	34,069
総資産額 (百万円)	61,397	66,423	66,497	65,181	64,815
1株当たり純資産額 (円)	1,063.70	1,053.90	1,060.85	1,059.72	1,097.21
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	14.00	19.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.37	7.28	25.15	8.46	50.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.32	7.26	25.11	8.46	
自己資本比率 (%)	53.5	49.5	50.0	50.5	52.6
自己資本利益率 (%)	0.5	0.7	2.4	0.8	4.7
株価収益率 (倍)	222.7	198.1	34.8	63.7	22.1
配当性向 (%)	223.5	164.8	55.7	165.6	37.5
従業員数 (名)	647	621	626	650	664

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 純資産の部の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 第52期の1株当たり配当額19円には、東京証券取引所上場20周年記念配当5円を含んでおります。
5 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和37年1月	日本瓦斯化学工業株式会社(現 三菱瓦斯化学株式会社)の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立
昭和37年11月	神奈川県平塚市にて、発泡スチレンペーパーの製造を開始
昭和46年7月	鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート(ミラマット)の製造を開始
昭和49年7月	プラスチック再生機・処理機の製造販売会社日本リプロマシン工業株式会社に出資(100%出資)
昭和50年10月	発泡スチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンバック株式会社を設立
昭和53年7月	押出発泡スチレンボード(ミラフォーム)の製造を開始
昭和53年12月	セイホクパッケージ株式会社に出資(78.3%出資)
昭和55年4月	鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始
昭和57年1月	ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品(ピーブロック)の製造を開始
昭和60年12月	北米地域に於けるブロック事業(ピーブロック、ミラブロック)の製造・販売拠点としてアーコセンテネル社と合併でARCO/JSP社を設立
昭和64年1月	社名を株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)に変更
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年4月	鹿沼研究所を新設
平成3年4月	韓国に合併会社 KOSPA 株式会社を設立(現50%出資)
平成4年2月	台湾に台湾ジェイエスピーケミカルCO., LTD. を設立(45%出資)
平成5年12月	合併会社ARCO/JSP社を100%子会社とし、社名をジェイエスピー インターナショナルに変更
平成5年12月	欧州での販売拠点としてジェイエスピー ヨーロッパSARL(現 ジェイエスピー インターナショナル SARL)他3社の販売子会社を設立
平成7年11月	アジア地域に於けるブロック事業の製造・販売拠点として、シンガポールにジェイエスピー フォーム プロダクツ.PTE.LTD. を設立
平成8年4月	エンジニアリング プラスチックシートの製造・販売会社として合併会社日本アクリエース株式会社を設立(現50%出資)
平成8年6月	フランスにブロック製品の製造会社としてジェイエスピー インターナショナル マニュファクチュアリングSARLを設立
平成11年9月	台湾ジェイエスピーケミカルCO., LTD. の株式を追加取得(現90%出資)
平成13年4月	ジェイエスピーインターナショナルSARLは、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、ジェイエスピーインターナショナルGmbH&CO. KGを設立
平成13年12月	ジェイエスピーインターナショナルSARLは、ジェイエスピーインターナショナル マニュファクチュアリングSARLを吸収合併
平成14年4月	当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をジェイエスピーモルディング株式会社へ会社分割
平成14年7月	中国にブロック事業の製造拠点として、ジェイエスピー フォーム プロダクツ.PTE.LTD. の子会社、ジェイエスピープラスチックス(ウシィ)CO., LTD.(現85.1%出資)を設立
平成15年1月	ジェイエスピーアメリカINC. は、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD. に社名変更
平成15年7月	三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併
平成16年3月	中国での販売拠点としてジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO., LTD. を設立(現100%出資)
平成16年3月	セイホクパッケージ株式会社の株式を追加取得(現100%出資)
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替上場
平成18年11月	中国華南地方向けの発泡ポリオレフィンビーズの製造販売拠点として、ジェイエスピープラスチックス(ドンガン)CO., LTD.(現95%出資)を設立
平成18年11月	中国華東地区の日系企業向けに産業資材の加工及び販売を主業務とするクンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO., LTD. を当社100%子会社であるセイホクパッケージ株式会社と合併で設立(現51%出資)
平成19年10月	鹿沼物流センターを新設し、11月1日より本格稼働を開始
平成20年3月	日立化成工業株式会社よりビーズ法発泡ポリスチレン事業を譲受するとともに、同社100%子会社である日化化成品株式会社の全株式を取得
平成20年4月	日化化成品株式会社は、NK化成株式会社に社名変更
平成22年2月	日本リプロマシン工業株式会社を清算結了

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社10社、海外子会社22社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、発泡技術を主体として、機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(シート事業)

当社は、主にスチレンペーパー(発泡ポリスチレンシート)、ミラボード(発泡ポリスチレンシート)、ミラマット(高発泡ポリエチレンシート)及びキャブロン(ポリエチレン気泡緩衝材)を製造販売しております。日本ザンパック㈱は、主にシートの成形加工品を販売しております。㈱ケイピーは、当社及び日本ザンパック㈱のシートの成形加工品の委託加工をしております。㈱ミラックスはミラネット(高発泡ポリエチレンネット)の委託生産及びPボード(ポリプロピレン板状発泡体)、Pマット(高発泡ポリプロピレンシート)の委託加工をしております。日本アクリエース㈱は、PCシート(ポリカーボネートシート)の委託加工及び、三菱瓦斯化学㈱より原料を購入し、アクリエース(メタクリルスチレンシート)を製造販売しております。セイホクパッケージ㈱は、当社の製品を販売しております。

(ビーズ事業)

当社は、主にPBビーズ(発泡ポリオレフィンビーズ)、スチロダイア(発泡性ポリスチレン)を製造販売しております。ジェイエスピーモルディング㈱はビーズ成型品の委託加工をしております。NK化成㈱はビーズ成型品の製造販売をしております。セイホクパッケージ㈱は、当社の製品を販売しております。海外では、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL、ジェイエスピーフォームプロダクツ.PTE.LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD.、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、K O S P A㈱、韓国特殊素材㈱、台湾ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.が主にこの事業に携わり、現地でPBビーズ及びビーズ成型品の製造販売をしております。

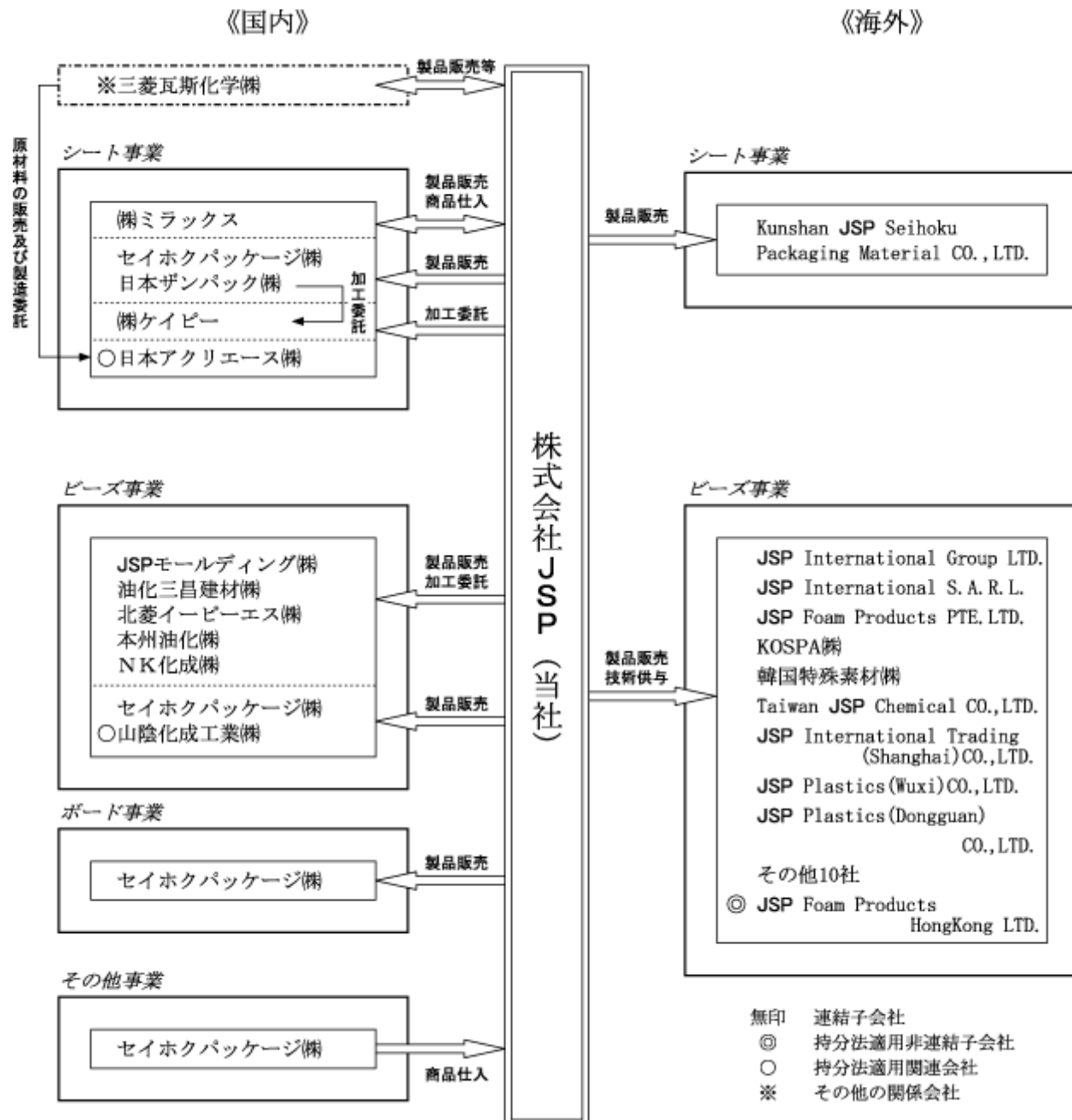
(ボード事業)

当社は、主にミラフォーム(発泡ポリスチレンボード)及びミラblank(発泡ポリエチレンボード)を製造販売しております。セイホクパッケージ㈱は、当社の製品を販売しております。

(その他事業)

当社は、主に新規事業であるハイブリッドフォーム(表皮一体成形品)のスーパーブロー、及びスーパーフォームを製造販売しております。セイホクパッケージ㈱は、一般包装資材の仕入販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日本ザンパック㈱	東京都千代田区	360	シート事業	100.00		当社製品の販売 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり 役員の兼任1名
㈱ケイピー	栃木県鹿沼市	80	シート事業	100.00 (10.00)		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり 役員の兼任1名
セイホクパッケージ㈱	千葉県野田市	41	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	100.00		当社製品の販売
ジェイエスピー モールディング㈱	栃木県鹿沼市	300	ビーズ事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり 役員の兼任1名
㈱ミラックス	栃木県鹿沼市	50	シート事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり
北菱イーピーエス㈱	北海道石狩市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び 委託加工先 資金援助あり 役員の兼任1名
油化三昌建材㈱	東京都千代田区	250	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び 委託加工先 当社所有の建物を賃借している 資金援助あり 役員の兼任1名
本州油化㈱	群馬県前橋市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の委託加工先 役員の兼任1名
NK化成㈱	茨城県下妻市	495	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び 委託加工先 資金援助あり 役員の兼任1名
ジェイエスピー インターナショナル グループLTD. (注3)	米国 ペンシルヴァニア州	千米ドル 38,850	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任3名
ジェイエスピー インターナショナルSARL (注3)	フランス ピカルディー	千ユーロ 14,340	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任3名
ジェイエスピー フォームプロダクツ. PTE.LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 6,000	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名
タイワンジェイエスピー ケミカルCO.,LTD.	台湾 新竹縣	千NTドル 160,000	ビーズ事業	90.00		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名
K O S P A ㈱ (注6)	韓国 忠清北道	百万韓国 ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任3名
韓国特殊素材㈱ (注6)	韓国 忠清北道	百万韓国 ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ジェイエスピー プラスチックス (ウシイ)CO.,LTD.	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,000	ビーズ事業	85.10		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名
ジェイエスピーインター ナショナルトレーディング (シャンハイ)CO.,LTD.	中国 上海市	千米ドル 200	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名
ジェイエスピー プラスチックス (ドンガン)CO.,LTD.	中国 広東省 東莞市	千米ドル 4,000	ビーズ事業	95.00		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名
クンシャンジェイエスピー セイホクパッケージング マテリアルCO.,LTD.	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 300	シート事業	100.00 (49.00)		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名
その他10社 (持分法適用関連会社)						
日本アクリエース㈱	東京都千代田区	400	シート事業	50.00		当社所有の土地及び建物を賃 借している 資金援助あり 役員の兼任2名
山陰化成工業㈱	鳥取県境港市	62	ビーズ事業	35.06		当社製品の販売先 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 三菱瓦斯化学㈱ (注4)	東京都千代田区	41,970	化学品、機能製 品、その他の製 造販売		43.39 (0.79)	当社製品の販売等

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有(被所有)割合欄の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書提出会社であります。
5 前連結会計年度まで記載しておりました日本リプロマシン工業株式会社は、平成22年2月16日付をもって清算
を結了しております。
6 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
7 上記連結子会社の役員のうち、当社よりの転籍者はありません。
8 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シート事業	426 (88)
ビーズ事業	1,329 (185)
ボード事業	120 (4)
その他事業	66 ()
全社(共通)	109 (6)
合計	2,050 (283)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
664	41.7	16.8	7,070

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、出向者110名は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の前半はリーマンショックに端を発した金融不安が続き、世界各地で景気が大きく後退しました。その後、我が国では、一般消費や雇用の回復は遅れたものの輸出の好転により景気は徐々に回復基調となりました。米国では設備投資や消費の拡大により経済成長率が改善しましたが、欧州主要各国は低成長が続きました。アジアの主要地域においては中国を中心に景気は急速に回復しました。

このような環境の下、当社グループでは、国内外において付加価値の高い発泡樹脂製品の開発・製造・販売に注力するとともに、製造経費の抑制など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は販売数量の減少に加え、円高による海外売上高の円換算額減少や販売価格低下の影響により、前連結会計年度に比べ15.5%減の81,597百万円となりました。

一方、家電製品に対するエコポイント制度等の効果によりデジタル家電用包装材の需要が回復基調となったことや、製造、物流分野でのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は5,685百万円（前年同期比110.4%増）、経常利益は5,540百万円（同99.4%増）、当期純利益は3,209百万円（同134.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

（シート事業）

食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、同業メーカーの撤退もあって販売数量が前連結会計年度に比べ増加しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、帯電防止性能を持った高付加価値製品を中心に売上高が増加しました。広告用ディスプレイ材や折材に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の販売数量は、需要の低迷を受けて減少しました。

この結果、シート事業の売上高は25,200百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益はコストの低減効果もあり2,643百万円（同89.0%増）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、世界各地で事業を展開しており、その特性を活かし、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函や家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材として広く用いられております。当期前半の世界的な需要低迷が影響し、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなどの主要な地域において販売数量が大きく減少しました。加えて円高により海外売上高の円換算額減少の影響も受けました。

魚箱、家電製品用緩衝材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」も、需要の減少により販売数量が減少しました。

この結果、ビーズ事業の売上高は44,456百万円（前年同期比21.6%減）となりましたが、営業利益はコストの低減効果や収益性の高い製品へのシフトもあり4,452百万円（同52.1%増）となりました。

（ボード事業）

発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、住宅着工件数減少の影響を受け、販売数量は減少しました。また、トラック等の積載品を保護するための緩衝材や自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」の販売数量も減少しました。

この結果、ボード事業の売上高は7,384百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は物流や製造コストの低減効果もあって850百万円（同73.2%増）となりました。

（その他事業）

ユニットバス天井材に使用される「スーパーブロー」は、景気の悪化による住宅着工件数の減少があったものの、従来的高级機種に加えて普及機種用の販売が伸び、販売数量は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている軽量で断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」の販売数量も増加しました。

これに対し、一般包材の売上高は需要の低迷や販売単価の低下により減少しました。この結果、その他事業の売上高は4,555百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失は233百万円（前年同期は営業損失241百万円）となりました。

なお、連結子会社であった日本リプロマシン工業㈱の清算は平成22年2月に結了いたしました。

所在地別セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

(日本)

一般包装材、建材の需要が景気の低迷で軟化しましたが、エコポイント制度やエコカー減税等の景気テコ入れ策により家電用包材、自動車用緩衝材の需要は比較的順調に回復しました。かかる状況の中、永久帯電防止機能や高断熱性を備えた製品等、付加価値の高い製品の販売に注力すると共に、徹底したコスト削減を継続しました。

この結果、売上高は60,969百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は5,640百万円(同136.8%増)となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、自動車新規登録台数が大幅に落ち込んだ第1四半期の影響が大きく、自動車用緩衝材の需要が落ち込みました。加えて競技用グラウンド基礎緩衝材の施工件数も低調でした。

この結果、売上高は7,221百万円(前年同期比25.5%減)、営業利益は163百万円(同1.2%減)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、フランス、ドイツをはじめユーロ圏での経済成長が停滞し、自動車の生産台数も減少したことから、自動車用緩衝材の需要が落ち込みました。また、前連結会計年度に比べユーロ安となり、この分円換算額が減少しました。

この結果、売上高は6,329百万円(前年同期比36.3%減)と大幅な減少となりましたが、営業利益は成型事業の収益改善もあって493百万円(同42.4%増)となりました。

(アジア)

アジア各地域においては中国を中心に、家電用包装材や自動車用緩衝材の需要も回復しましたが、第1四半期での落ち込みをカバーできませんでした。なお、前連結会計年度に比べアジア通貨安となり、この分円換算額が減少しました。

この結果、売上高は7,075百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益は1,390百万円(同18.1%減)となりました。

なお、海外売上高は前連結会計年度比28.5%減の20,666百万円となりました。また全体の売上高に占める割合は25.3%で、前連結会計年度に比べ4.7ポイント減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2,514百万円増加して9,069百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は11,283百万円の収入となり、前連結会計年度比で5,154百万円の収入の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は4,115百万円の支出となり、前連結会計年度比で865百万円の支出の減少となりました。これは主に固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は4,698百万円の支出となりました。前連結会計年度は298百万円の収入でした。これは主に借入金の返済が進んだことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
シート事業	21,245	6.0
ビーズ事業	42,098	21.9
ボード事業	6,055	1.7
その他事業	835	23.9
合計	70,234	15.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は平均販売価格により算出しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
シート事業	25,200	5.7
ビーズ事業	44,456	21.6
ボード事業	7,384	3.7
その他事業	4,555	16.0
合計	81,597	15.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えております。

具体的には、地球環境との調和の下、ワールドワイドサプライヤーとして次なる飛躍を成し遂げるため、国内では、グループ内バリューチェーンの最大化を目指した省エネ生産設備への再編、統廃合等による経営資源の最適化、新たな成長基盤の確立、活力ある企業集団の形成に努め、また、海外では、地域別事業戦略を明確にすると共に、グループ全体のマーケティング力及び選択と集中による研究開発の強化により、事業のグローバル化を積極的に推進することで、連結中期経営計画「NEXT JSP」の目標を達成することが最重要課題であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることよりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
シールドエアコーポレーション (米国)	昭和62年11月20日 平成9年10月2日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂)	共押出合成樹脂空気緩衝材の製造に関する特許実施権及びノウハウの取得	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで 以後十年毎の自動延長
エーエフエムコーポレーション (米国)	平成11年11月6日 平成13年11月6日 (改訂) 平成15年11月5日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂)	パフォームガード用EPSの指定材料の認定取得	ランニングロイヤリティ	平成18年12月31日まで 以後一年毎の自動延長

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 技術供与契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
シールドエアパッケージングS.A.S. (フランス)	昭和53年5月8日 平成5年5月24日 (改訂) 平成9年10月2日 (改訂) 平成15年1月1日 (改訂) 平成19年1月17日 (改訂)	発泡ポリエチレンシート及び発泡ポリエチレン異型体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成28年12月31日まで
ジェイエスピーライセンシーズ, INC. (米国)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
ジェイエスピーインターナショナルSARL (フランス)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成23年12月31日まで
ジェイエスピーインターナショナルデメキシコS.A.de C.V. (メキシコ)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
タイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD. (台湾)	平成4年9月10日 平成14年10月1日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成24年12月31日まで

ジェイエスピー フォーム プロダク ツ. PTE.LTD. (シンガポール)	平成8年8月1日 平成13年8月1日 (改訂) 平成16年8月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成23年12月31日 まで 以後一年毎の自動 延長
韓国特殊素材(株) (韓国)	平成15年1月1日 平成17年1月1日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成22年12月31日 まで
ジェイエスピープラ スチックス(ウ シィ)CO., LTD. (中国)	平成17年7月1日 平成19年7月1日 (改訂) 平成21年7月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成24年12月31日 まで
ジェイエスピーイン ターナショナルSRO (チェコ)	平成18年1月1日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成23年12月31日 まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

(3) 合併事業関係

契約締結先	契約年月日	契約内容	摘要
張仁垣 他5名 (韓国)	平成3年2月6日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 KOSPA(株) 当社出資比率 50%
冠仲投資有限公司 (台湾)	平成3年10月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 タイワンジェイエスピーケミカル CO.,LTD. 当社出資比率 90%
三菱瓦斯化学(株)	平成8年2月29日	エンジニアリング・プラス チックの製造・販売に関する 合併事業	合併会社名 日本アクリエース(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠(中国) 集団 有限公司 他1名	平成14年7月15日	エンジニアリング・プラス チックの製造・販売に関する 合併事業	合併会社名 ジェイエスピープラスチック (ウシィ)CO., LTD. 当社出資比率 85.1%
蔡東錫 他5名 (韓国)	平成15年1月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 韓国特殊素材(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠商事(香港) 有限公司	平成18年10月31日	高機能発泡樹脂の開発、生産、 販売に関する合併事業	合併会社名 ジェイエスピープラスチック (ドンガン)CO., LTD. 当社出資比率 95%

6 【研究開発活動】

当社グループは省エネ、省資源など地球エネルギー資源の保護また地球環境への配慮を基本として、社会・市場からの要求を先取りしユーザーから信頼される製品を提供できるよう研究開発活動を進めております。

研究開発は二つの研究所（鹿沼研究所及び四日市研究所）を拠点として、営業開発部門、工場生産技術部門また海外子会社との連携を図りながらグローバルな視点で行われております。両研究所は当社グループの中核技術である発泡技術と関連する得意技術を活用して現行製品の品質・性能の改善と新たな高機能製品群の開発に取り組んでおります。主として鹿沼研究所は押出發泡技術、四日市研究所はビーズ発泡技術を駆使して新技術、新製品の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は連結売上高の2.1%に相当する1,749百万円であります。

各セグメントの研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(シート事業)

押出發泡技術をベースに環境対応、市場の効率化に貢献する商品の開発に努めております。今期は、ミラマットエース等の永久帯電防止シリーズに加えて、新たに市場に投入したミラスペックが永久帯電防止性の物流資材として市場から良好な評価を受けることができました。継続して食品、産業資材、ディスプレイ関連の市場に新たな付加価値を加えた発泡素材、ソリッドシート等を提案していく計画です。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレンビーズ(EPP)については、今期、永久帯電防止機能を持つ新グレードの「ピーブロックエース」を上市しました。この新製品は栄えある第34回木下賞・包装技術賞を受賞しております。この他にも事業領域を拡大するために、吸音特性等の特殊機能を有する製品群の開発に取り組んでおります。

また、発泡性ポリスチレンビーズ(EPS)については、日立化成工業株式会社より移管された技術とJSP技術のシナジー効果を生かし、耐熱発泡性ビーズを始めとする高機能発泡性ビーズ製品の拡充に努めております。

(ボード事業)

ポリスチレン発泡ボードについては、環境保護につながる発泡技術の開発、高性能化・高付加価値化を目指した製品開発に努めております。

一昨年上市した高性能・次世代型断熱材「ミラフォーム（ラムダ）」は市場での採用も徐々に増えてきており、より一層の用途・需要の拡大に向けた技術改良を推し進めております。

(その他事業)

新事業推進室が取り扱う表皮一体型の発泡体（スーパーフロー）及び発泡ダクト（スーパーフォーム）製品については、市場での採用が進んでおります。

更に新たな用途の開拓を進展させるため、これまで以上の軽量化、強度改善、発泡体特性の高性能化のための技術蓄積と実用化に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は86,197百万円で、前連結会計年度末に比べ1,881百万円増加しました。このうち流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等で3,146百万円増加、固定資産は1,265百万円減少しました。

負債は40,285百万円で、前連結会計年度末に比べ2,029百万円減少しました。このうち流動負債は短期借入金の減少等により823百万円減少し、固定負債は長期借入金の返済等で1,205百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の純資産は45,912百万円、自己資本比率は50.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15.5%減の81,597百万円、経常利益は99.4%増の5,540百万円となりました。特別利益は前連結会計年度比で106百万円減少し32百万円となりました。特別損失は減損損失や固定資産除却損、たな卸資産評価損等の発生で前連結会計年度比163百万円増加し476百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比で2,491百万円増加し5,096百万円となり、法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比1,842百万円増加し3,209百万円となりました。

なお、売上高営業利益率は7.0%で前連結会計年度より4.2ポイント増加し、総資産経常利益率は6.5%で前連結会計年度に比べ3.4ポイント増加しました。

経営成績の分析については別途「第2 事業の状況」にも記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況」に記載したとおりであります。

資金需要について

投資活動は、減価償却費の範囲内で行うことを原則としております。当連結会計年度においては、主に、シート事業、ビーズ事業の機械設備更新等の投資を行いました。

資金調達について

上記の資金需要には、主に自己資金及び金融機関からの借入金を充当いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、新規需要及び生産・物流の合理化を図るため、シート事業、ビーズ事業を中心に3,384百万円の設備投資を実施いたしました。

(シート事業)

提出会社鹿沼工場の製造設備増強を中心に849百万円の設備投資を実施いたしました。

(ビーズ事業)

提出会社四日市第一工場、国内子会社の設備増強や合理化と、海外各地、特に米国での包装用資材に関する製造設備を中心に1,579百万円の設備投資を実施いたしました。

(ボード事業)

提出会社鹿沼工場の製造設備を中心に351百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他事業及び全社)

子会社の本社移転や新規事業のための製造設備を中心に604百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
北海道工場 (北海道 江別市)	シート事業 ボード事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	182	108	87 (51)		2	381	21
鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市)	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	4,080	2,659	4,670 (271) <13>		269	11,680	161
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレンの 製造設備	233	102	() <49>		3	339	27
四日市第一工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備	171	521	727 (16) <0>		7	1,428	42
四日市第二工場 (三重県 四日市市)	シート事業 ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	1,025	599	1,472 (66)		10	3,107	23
関西工場 (兵庫県 たつの市)	シート事業 ボード事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	655	410	263 (56) <1>		12	1,314	48
九州工場 (熊本県 熊本市)	シート事業 ボード事業	発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	227	91	128 (27)		3	451	22
鹿沼研究所 (栃木県 鹿沼市)	研究開発業務 シート事業 ボード事業 その他事業	研究開発施設	273	94	514 (18)		37	920	33
四日市研究所 (三重県 四日市市)	研究開発業務 ビーズ事業	研究開発施設	90	56	(2)		11	158	20
本社 (東京都 千代田区)	共通	管理業務及び販売・ 仕入業務施設	243 〔4〕	162 〔67〕	1,397 〔1,397〕 (58) 〔58〕	30	37 〔3〕	1,871 〔1,473〕	188
大阪営業所 (大阪府 大阪市)	共通	販売・仕入業務施設	18	49	()		6	74	32

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日本ザン バック㈱	本社 (東京都 千代田区)	シート事業	発泡プラスチック 食品容器等の販売 ・仕入業務施設	0	6	()		51	58	27 {6}
㈱ケイピー	本社 (栃木県 鹿沼市)	シート事業	発泡プラスチック 食品容器等の製造 設備	453	249	108 (2) <13>		4	817	26 {16}
セイホク パッケージ㈱	本社 (千葉県 野田市)	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	産業包装資材関連 の販売・仕入業務 施設	467	37	741 (13) <1>		5	1,252	74 {9}
ジェイエス ピーモール ディング㈱	本社 (栃木県 鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	75	252	() <3>		47	376	131 {118}
㈱ミラックス	本社 (栃木県 鹿沼市)	シート事業	産業包装資材関連 の製造設備	2	5	()		0	7	97 {31}
油化三昌 建材㈱	本社 (東京都 千代田区)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 床下地材及び断熱 材の製造販売	2	36	() <15>		3	41	31 {2}
北菱イー ピーエス㈱	本社 (北海道 石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 成型品の製造販売	223	35	() <8>		4	263	21 {15}
本州油化㈱	本社 (群馬県 前橋市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン、 発泡ポリプロピレ ンなどの成型品の 製造販売	156	76	203 (10)		4	441	28 {10}
NK化成㈱	本社 (茨城県 下妻市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 成型品の製造販売	346	151	406 (43) <1>		24	928	103 {30}

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ジェイエスピー インター ナショナル グループ LTD.	米国 (ペンシル ヴァニア 州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	682	1,409	111 (235) <27>		111	2,315	352
ジェイエスピー インター ナショナル SARL	フランス (ピカルデー)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	1,188	1,403	74 (81) <5>	35	53	2,756	246
ジェイエスピー フォーム プロダクツ. PTE.LTD.	シンガ ポール	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	217	238	() <7>		1	457	19
台湾 ジェイエスピー ケミカル CO.,LTD.	台湾 (新竹縣)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	98	206	360 (10)		3	669	36
KOSPA(株)	韓国 (忠清 北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	59	398	() <4>		3	460	51
韓国特殊 素材(株)	韓国 (忠清 北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	202	212	211 (31) <2>		0	627	27
ジェイエスピー インター ナショナル トレーディング (シャanghai) CO.,LTD.	中国 (上海市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン 関連の販売・仕入 業務施設		0	()		16	16	13
ジェイエスピー プラス チェック (ウシシ) CO.,LTD.	中国 (無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	326	525	() <23>		20	872	55
ジェイエスピー プラス チェック (ドンガン) CO.,LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	202	100	() <17>		19	322	23
ケンシャ ンジェイエスピー セイホク パッケージ ングマ テリアル CO.,LTD.	中国 (昆山市)	シート事業	発泡ポリオレフィンの製造設備		10	()		2	12	26

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上の会社における平均臨時雇用人員であります。
- 4 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレンの製造 設備	49	84	賃借及びリース
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	13	26	リース
本社 (東京都千代田区)	共通	管理業務施設、販売・仕入 業務施設		315	賃借及びリース
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	共通	販売・仕入業務施設		16	賃借及びリース
大阪営業所 (大阪府大阪市)	共通	販売・仕入業務施設		24	賃借及びリース
四日市研究所 (三重県四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	0	89	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
日本ザンパック㈱	本社 (東京都千代田区)	シート事業	販売・仕入業務 施設及びその他 施設		36	賃借及びリース
㈱ケイビー	本社 (栃木県鹿沼市)	シート事業	食品容器等の成 形設備	13	15	賃借
ジェイエスピー モーディング㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	3	94	賃借及びリース
油化三昌建材㈱	筑波工場 (茨城県稲敷郡 阿見町)	ビーズ事業	発泡ポリスチレ ンの製造設備	15	60	賃借及びリース
北菱イーピーエス㈱	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレ ンの製造設備	8	4	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
ジェイエスピー インターナショナル グループLTD.	メキシコ (メキシコ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	14	43	賃借
	米国 (ミシガン州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	9	26	賃借
	米国 (テネシー州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	3	1	賃借
ジェイエスピー インターナショナル SARL	ドイツ (パウデン・ビュル テンベルク州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	5	60	賃借及びリース
ジェイエスピー フォームプロダク ツ.PTE.LTD.	シンガポール	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	7	4	賃借
K O S P A㈱	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	4	15	賃借
ジェイエスピー プラスチック (ウシイ)CO.,LTD.	中国 (無?市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	23	0	賃借
ジェイエスピー プラスチック (ドンガン)CO.,LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備	17	1	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	設備投資額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	四日市 第一工場	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン ビーズの製造設備 (建物、機械等)	200		自己資金	平成22年4月	平成22年10月	現状生産 能力を維持

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は100株
計	31,413,473	31,413,473		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,060 (注1)	1,060 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,258 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,258 資本組入額 629	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	492,000	30,962,473	179	9,962	179	13,239
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	320,000	31,282,473	113	10,076	113	13,352
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	90,000	31,372,473	36	10,113	36	13,389
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注2)	41,000	31,413,473	15	10,128	15	13,405

(注) 1 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。
2 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	17	259	111	5	9,336	9,762	
所有株式数 (単元)		53,124	481	166,600	38,414	5	55,147	313,771	36,373
所有株式数 の割合(%)		16.93	0.15	53.10	12.24	0.00	17.58	100.00	

(注) 1 自己株式362,145株は「個人その他」に3,621単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。なお、自己株式362,145株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	13,212	42.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,454	7.81
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	1,234	3.92
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ウォールゲートハウス・コールドマンストリートロンドンイーシー2階2エイチディ (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,183	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,155	3.67
J S P 取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,040	3.31
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	482	1.53
J S P 従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	479	1.52
株式会社 J S P	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	362	1.15
N C T 信託銀行	東京都品川区東品川2丁目3-14	355	1.13
計		21,961	69.91

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,454千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,155千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	482千株
N C T 信託銀行株式会社	355千株

- 2 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社(東京都千代田区丸の内1丁目8-3)及びシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド(英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31)から、平成21年10月7日付で提出された株式等の大量保有の状況に関する報告書に係る変更報告書No. 6により、同社等が平成21年9月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における同社等の所得株式数の確認は、現在のところできておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式等の大量保有の状況に関する報告書に係る変更報告書No. 6の内容は以下のとおりであります。

提出者又は共同保有者名	保有株券等の数(株)	株券等所有割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	760,200	2.42
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	1,499,800	4.77
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	48,500	0.15
合計	2,308,500	7.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 362,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,015,000	310,150	同上
単元未満株式	普通株式 36,373		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		310,150	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4 新日石ビル	362,100		362,100	1.15
計		362,100		362,100	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式によるストックオプション制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第47回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(6等級職以上)並びに当社子会社北菱イーピーエス株式会社、油化三昌建材株式会社、本州油化株式会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社 6 等級職以上の従業員 24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役 2 油化三昌建材株式会社の取締役 1 本州油化株式会社の取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,155	1,036,135
当期間における取得自己株式	96	109,290

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	362,145		362,241	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を基本とした上、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保資金の充実などを勘案し、総合的に決定する方針です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期は当社が東京証券取引所に株式を上場して20年目に当たることからこれを記念し、5円の記念配当を行うことといたしました。これにより1株当たりの期末配当金は普通配当の7円に、この記念配当の5円を加えた12円となります。また1株当たりの年間配当金は支払い済みである中間配当金7円を加えて19円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	217	7
平成22年4月30日 取締役会決議	372	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,344	1,477	1,662	1,018	1,208
最低(円)	961	924	714	400	515

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	926	930	1,019	1,170	1,208	1,147
最低(円)	714	813	825	957	1,060	1,022

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 六郎	昭和19年6月3日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 同社芳香族化学品事業部長 同社取締役芳香族化学品事業部長兼企画開発グループ統括部長 同社取締役芳香族化学品カンパニープレジデント兼企画開発部長 同社常務取締役芳香族化学品カンパニープレジデント 当社取締役副社長兼執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	26
代表取締役 副社長執行役員	社長補佐	塚本 耕三	昭和24年4月6日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年7月 平成22年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 当社取締役 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐(現在)	(注)3	0
取締役 専務執行役員	第一事業 本部長	寺西 耕一	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学フォームプラスチック株式会社営業本部第二営業部長 同社取締役第一事業部長 当社取締役執行役員E P Sカンパニープレジデント兼開発部長 当社取締役執行役員E P Sカンパニープレジデント 当社取締役常務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 当社取締役専務執行役員生活産業資材カンパニープレジデント 当社取締役専務執行役員第一事業本部長(現在)	(注)3	6
取締役 常務執行役員	研究開発 本部長兼 鹿沼 研究所長	原田 正廣	昭和23年2月11日生	昭和47年4月 昭和59年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社平塚研究所主任研究員 同社平塚研究センター所長兼平塚研究所長 同社芳香族化学品カンパニー企画開発部長 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長 当社取締役執行役員研究開発本部及び新事業推進室管掌 当社取締役執行役員研究開発本部長兼新事業推進室管掌 当社取締役執行役員研究開発本部長兼鹿沼研究所長 当社取締役常務執行役員研究開発本部長兼鹿沼研究所長(現在)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	第二事業 本部EPS事 業部長	塩 坂 健	昭和24年1月28日生	昭和46年4月 平成13年5月 平成15年7月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月	三菱油化株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 三菱化学フォームプラスチック 株式会社取締役第三事業部長 当社執行役員建築土木資材カンパ ニー土木資材部長 油化三昌建材株式会社代表取締役 社長 当社執行役員EPSカンパニープレ ジデント 当社取締役執行役員EPSカンパ ニープレジデント 当社取締役常務執行役員EPSカ ンパニープレジデント 当社取締役常務執行役員第二事業 本部EPS事業部長(現在)	(注)3	1
取締役 常務執行 役員	第二事業 本部長	白 井 宏	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 平成6年5月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 鹿沼第二工場長 高機能材カンパニー自動車資材グ ループリーダー 執行役員高機能材カンパニープレ ジデント 取締役執行役員高機能材カンパ ニープレジデント 取締役常務執行役員高機能材カン パニープレジデント 取締役常務執行役員第二事業本 部長(現在)	(注)3	6
取締役 執行役員	経理財務 本部長	山 本 均	昭和25年7月25日生	平成11年7月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 経営企画本部経理財務グルー プリーダー兼国際財務部チームリー ダー 執行役員経営管理本部経理財務部 長兼国際財務グループ長 執行役員経営管理本部副本部長 (経理部、財務部担当) 取締役執行役員経営管理本部副本 部長(経理部、財務部担当) 取締役執行役員経理財務本部長兼 経理部長 取締役執行役員経理財務本部長 (現在)	(注)3	11
取締役 執行役員	物流資材 本部長	松 笠 隆	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	三菱油化株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 三菱化学フォームプラスチック 株式会社四日市工場長 当社四日市第一工場長 当社執行役員四日市第一工場長兼 総合技術本部工場長グループ 当社執行役員総合技術本部長兼Q Cサークル活動推進副本部長 当社執行役員総合技術本部長兼環 境品質保証部長兼QCサークル活 動推進副本部長 当社取締役執行役員総合技術本 部長兼環境品質保証部長 当社取締役執行役員物流資材本 部長(現在)	(注)3	10
取締役 執行役員	第一事業本部 建築土木資材 事業部長	小 野 秀 夫	昭和26年4月16日生	昭和55年10月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 福岡営業所長 建築土木資材カンパニー住宅資材 一部部長 建築土木資材カンパニー住宅資材 部長 取締役執行役員建築土木資材カン パニープレジデント 取締役執行役員第一事業本部建築 土木資材事業部長(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	総務人事 本部長	斎藤吉成	昭和28年11月20日生	昭和58年10月	当社入社 日本ザンバック株式会社(現株式 会社ザンバック)出向	(注)3	6
				平成13年4月	同社業務部長		
				平成16年4月	同社取締役業務部長		
				平成20年6月	当社執行役員経営管理本部副本部 長(総務部、人事部、法務グループ 担当)		
				平成21年6月	当社執行役員総務人事本部長兼情 報システム部管掌		
				平成22年4月	当社執行役員総務人事本部長		
				平成22年6月	当社取締役執行役員総務人事本部 長(現在)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	豊口 健	昭和18年1月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 管理本部人事部長兼経理部長 平成6年6月 取締役管理本部経理部長 平成10年4月 取締役管理本部長兼経理部長 平成10年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成13年4月 常務取締役経営企画本部長 平成15年4月 常務取締役経営管理本部長 平成15年6月 常務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成16年6月 専務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成17年6月 取締役副社長執行役員経営管理本部長 平成18年6月 代表取締役副社長執行役員社長補佐、経営管理本部長、コンプライアンス担当、企画推進本部管掌 平成21年4月 代表取締役副社長執行役員社長補佐、経営管理本部長、企画推進本部長、コンプライアンス担当 平成21年6月 常勤監査役(現在)	(注)4	58
監査役	常勤	橋本 雅司	昭和29年3月6日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成11年3月 同社松山支社支社長 平成14年3月 同社明石支社支社長 平成16年3月 同社大宮支社支社長 平成18年3月 同社保有業務部部長兼損保業務部部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	0
監査役		松本 勝博	昭和20年3月5日生	昭和55年1月 当社入社 平成10年4月 管理本部人事部長 平成12年6月 取締役管理本部人事部長 平成13年4月 取締役総務人事グループリーダー 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 執行役員経営管理本部総務人事部長 平成17年6月 取締役執行役員経営管理本部総務人事部長 平成18年6月 取締役常務執行役員経営管理本部副本部長兼総務人事部長 平成20年6月 取締役退任 平成20年6月 理事経営管理本部副本部長兼内部統制部長、危機管理担当 平成21年6月 顧問総務人事本部危機管理室長 平成22年4月 顧問総務人事本部顧問(コンプライアンス、危機管理担当) 平成22年6月 監査役(現在)	(注)4	2
監査役		酒井 幸男	昭和28年11月14日生	昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工業研究技術部長 平成13年6月 同社平塚研究所長 平成17年6月 同社水島工場長 平成18年6月 当社監査役(現在) 平成18年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成21年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成22年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント(現在)	(注)4	
計						144

- (注) 1 監査役 橋本雅司及び酒井幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 執行役員は15名で、上記の他、第一事業本部鹿沼事業所長兼鹿沼第一工場長 三原一博、日本アクリエース株式会社専務取締役 百瀬義昭、第二事業本部四日市第一工場長兼環境安全グループ長 鈴木高德、新事業推進室長 及川泰男、第一事業本部生活産業資材事業部長 若林功一、企画推進本部長兼経営企画部長 近藤正で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち豊口健、橋本雅司、松本勝博の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。酒井幸男については平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただけることを目指しており、そのためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると認識しています。

() 会社の機関の内容

当社は、定款において取締役会及び監査役会を置くこととしており、取締役及び監査役の定数をそれぞれ16名以内、4名以内と定めています。有価証券報告書提出日現在は、取締役10名、監査役4名の構成で運営しています。取締役会は、原則月1回開催され、法令、社内規則に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、決定するとともに、業務の執行状況を監督しています。また、取締役会を補完する機関として、代表取締役及び常務執行役員以上を定例メンバーとする経営会議を開催し、経営に関する重要事項について事前審議を行っています。さらに、業務執行システムとして執行役員制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより、業務執行の効率化を図っています。

以上、当社の企業規模等を総合的に考慮した結果、前述の企業統治体制が、経営の効率性、透明性、健全性の維持向上に最適であると判断されるため、当該体制を採用しています。

() 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

内部統制システム、リスク管理体制の整備については、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。なお、基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、主に内部統制部監査室（以下、監査室）が、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行なう体制を整備しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、所定の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」に基づき、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
- (2) 代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員への教育研修等を行う。
- (3) 内部監査部門は、コンプライアンス委員会へオブザーバーとして出席するとともにコンプライアンスの状況を監査する。
- (4) 法令上疑義のある行為については、役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
- (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
- (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社及び当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
- (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規定を整備し、リスク管理体制を強化する。
- (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。経営に関する重要事項に関しては、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
- (2) 業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
- (3) 業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」は、当社グループ共通のものとし、グループ一体となった遵法意識の醸成を図る。
- (2) 当社グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
- (3) 当社内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。
- (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、監査役会規則に基づき、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
- (2) コンプライアンス相談窓口寄せられた通報状況及びその内容は、コンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

8. その他監査役の監査が実質的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
- (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制

- (1) 当社及び当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行なう。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 当社及び子会社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

() 会計監査の状況

当社は東邦監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けています。

平成22年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員	三宅啓之	5年	東邦監査法人
	浜野甲一	2年	
	神戸宏明	1年	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 6名

当社と同監査法人又は業務執行社員の間には公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

() コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しています。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応として年に3回「JSPニュース」を送付し、外国人投資家に対するIR活動として毎年英文のアンニュアルレポートを配布して事業の説明及び報告を行っています。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

() 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

() 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

内部監査及び監査役監査について

() 内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は、3名体制で当社及びグループ会社も対象とした定常的な監査を行い、内部統制の実効性向上に努めています。監査室の機能を補完する体制として、各業務部門にプロセスオーナーを配置し、業務プロセス毎のモニタリング強化を図っています。また、監査室は年間の内部監査計画に基づき内部監査を実施し、その監査結果については都度監査役へ報告し、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

() 監査役監査の状況

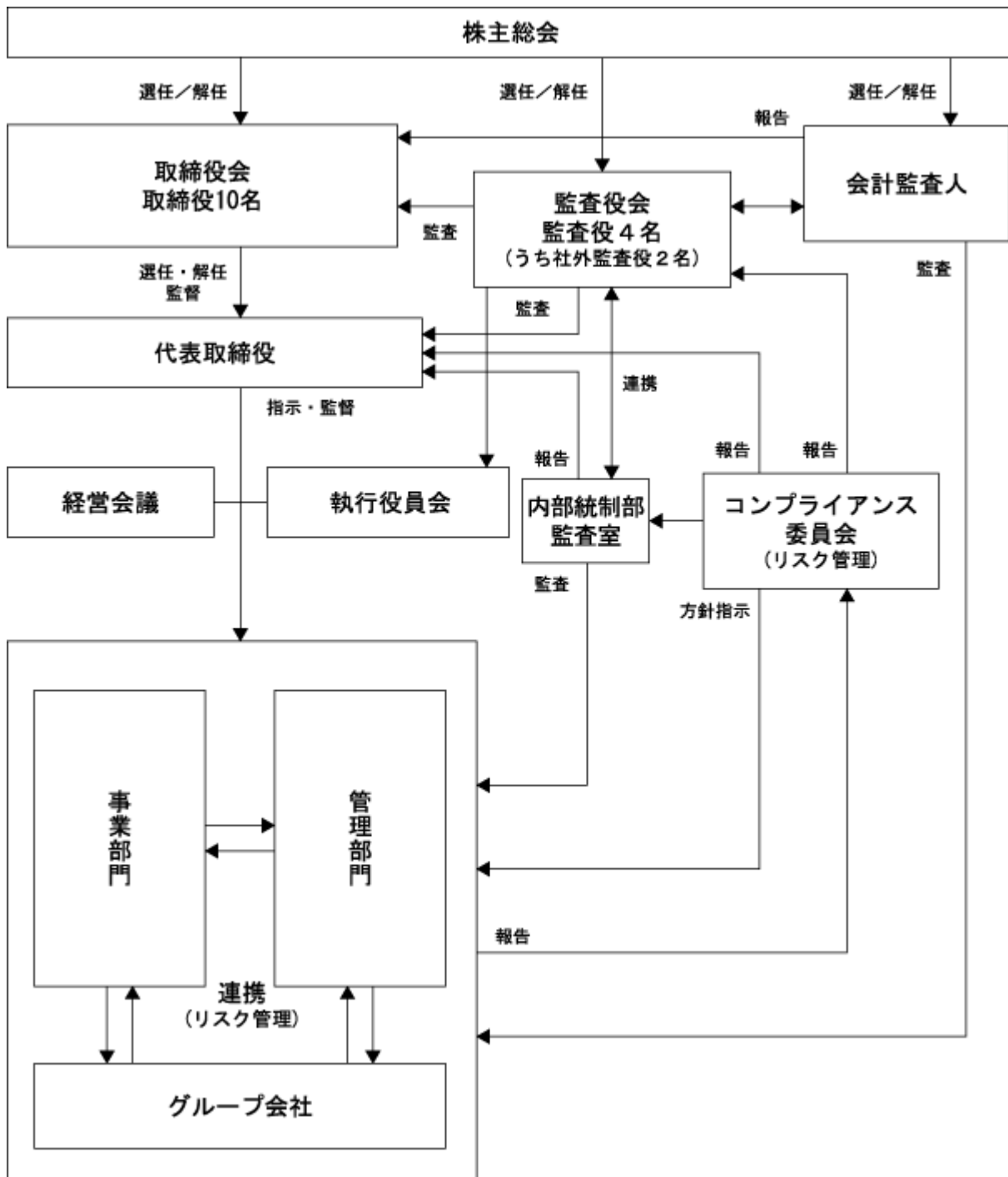
監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。4名の監査役は、独立性の高い社外監査役から、財務・経理に関する知見を有する者、化学業界に精通した監査役等、多方面の経験豊かな人材で構成されており、当社の経営に即した監査業務が行われています。また、社外監査役を含む監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行っています。更に会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。内部監査に関する事項に関しては、前述のとおり、その監査結果について監査室から都度報告を受け、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

提出会社の社外役員について

当社は、社外取締役を設置していません。理由として、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営の効率化及び迅速化が推進できるものと考えています。一方で、社外監査役（2名）を含めた監査機能を充実させることで、経営の透明性、健全性の維持強化を図っており、経営監視機能の面で、充分機能する体制が整備されているものと判断しています。具体的には、独立性の高い社外監査役（常勤）が、取締役会や社内の重要会議に出席し、意思決定の過程や業務の執行状況の把握に努めるとともに、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。社外役員の独立性については、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを前提とし、その判断基準としては、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める要件や、他の会社の兼務状況、利害関係などを勘案して選任しております。

なお、社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

以上の企業統治の体制を図式化すると下記のとおりとなります。



提出会社の役員報酬等

() 当期の役員報酬等

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額 (基本報酬、ストックオプション、 賞与及び退職慰労引当金繰入額等)	対象となる 役員の員数
取締役	200,322千円	基本報酬 178,320千円 退職慰労引当金繰入額 22,002千円	11名
監査役 (社外監査役を除く)	19,994千円	基本報酬 18,456千円 退職慰労引当金繰入額 1,538千円	3名
社外役員	18,362千円	基本報酬 16,950千円 退職慰労引当金繰入額 1,412千円	2名

- (注) 1 上記は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名にかかる報酬等及び員数を含めております。
- 2 上記のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し46,760千円、退任監査役1名に対し600千円を支給しています。なお、この金額には当事業年度及び過年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額17,960千円(取締役17,360千円、監査役600千円)が含まれています。
- 3 役員ごとの報酬等の総額につきましては、その総額が1億円以上となる役員の該当はありませんでしたので記載を省略しています。

() 役員報酬等の額又はその算定方法の決定方針

取締役及び監査役の報酬は、基本報酬と退職慰労金で構成するものとしています。

基本報酬については、株主総会の決議により決定された取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において決定しています。各取締役の基本報酬は取締役会の授権を受けた代表取締役が、各監査役の基本報酬は監査役の協議により、それぞれ連結業績、各人の役位及び貢献度を考慮し、決定しています。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、取締役会または監査役の協議に一任されますが、退職慰労金の算定方法や贈呈方法については、取締役会の決議により定める役員退職慰労金規程に従って決定されます。具体的な算定方法は、退職慰労金の各役位ごとの基準額を設定し、その基準額に各役位ごとの在任年数を乗じて得た額の合計としています。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 846百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	211	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	150,000	114	同上
日本紙パルプ商事(株)	340,000	113	同上
アテナ工業(株)	160,000	45	同上
丸全昭和運輸(株)	100,000	34	同上
日本コピカ(株)	21,000	6	同上
ダイナパック(株)	20,150	4	同上
高速(株)	6,200	4	同上
日本電気硝子(株)	2,819	3	同上

() 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		350	7		223

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,500		34,500	
連結子会社				
計	34,500		34,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,935	11,882
受取手形及び売掛金	1 23,418	1 24,930
有価証券	1	39
商品及び製品	5,284	4,633
仕掛品	913	532
原材料及び貯蔵品	2,852	2,671
未収入金	529	480
繰延税金資産	844	1,093
その他	1,220	972
貸倒引当金	159	250
流動資産合計	43,841	46,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,009	27,636
減価償却累計額	14,828	15,720
建物及び構築物（純額）	12,180	11,915
機械装置及び運搬具	52,535	53,983
減価償却累計額	41,659	43,904
機械装置及び運搬具（純額）	10,875	10,079
土地	11,557	11,613
リース資産	86	104
減価償却累計額	8	38
リース資産（純額）	78	65
建設仮勘定	975	654
その他	8,247	8,205
減価償却累計額	7,470	7,539
その他（純額）	777	666
有形固定資産合計	3 36,445	3 34,995
無形固定資産	715	936
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,780	2 1,906
長期貸付金	42	28
繰延税金資産	216	195
その他	1,318	1,190
貸倒引当金	43	44
投資その他の資産合計	3,315	3,277
固定資産合計	40,475	39,210
資産合計	84,316	86,197

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,025	9,278
短期借入金	9,194	6,386
1年内返済予定の長期借入金	3 4,777	3 4,569
1年内償還予定の社債	222	162
リース債務	23	37
未払金	2,121	2,324
未払法人税等	564	1,660
未払消費税等	190	381
繰延税金負債	9	4
賞与引当金	741	1,109
設備関係支払手形	43	154
設備関係未払金	469	388
その他	1,935	2,037
流動負債合計	29,319	28,495
固定負債		
社債	162	-
長期借入金	3 11,035	3 10,113
リース債務	69	79
繰延税金負債	521	505
退職給付引当金	403	409
役員退職慰労引当金	141	126
執行役員退職慰労引当金	39	33
負ののれん	482	361
その他	139	159
固定負債合計	12,995	11,789
負債合計	42,315	40,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	21,548	24,413
自己株式	210	211
株主資本合計	44,871	47,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	167
為替換算調整勘定	5,305	4,682
評価・換算差額等合計	5,174	4,515
少数株主持分	2,304	2,691
純資産合計	42,001	45,912
負債純資産合計	84,316	86,197

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	96,534	81,597
売上原価	73,255	56,875
売上総利益	23,279	24,721
販売費及び一般管理費		
販売費	7,059	6,030
一般管理費	13,518	13,005
販売費及び一般管理費合計	20,577	19,036
営業利益	2,701	5,685
営業外収益		
受取利息	258	173
受取配当金	35	30
受取賃貸料	57	60
為替差益	81	-
負ののれん償却額	160	120
その他	236	308
営業外収益合計	830	694
営業外費用		
支払利息	431	308
為替差損	-	72
持分法による投資損失	223	289
その他	99	168
営業外費用合計	754	839
経常利益	2,778	5,540

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 2
投資有価証券売却益	11	0
貸倒引当金戻入額	16	16
過年度賞与引当金繰入過大額	62	-
その他	45	13
特別利益合計	139	32
特別損失		
固定資産除却損	4 89	4 147
固定資産売却損	3 0	3 2
投資有価証券評価損	65	2
投資有価証券売却損	43	-
関係会社整理損	107	6
減損損失	-	5 171
たな卸資産評価損	-	92
その他	5	53
特別損失合計	312	476
税金等調整前当期純利益	2,605	5,096
法人税、住民税及び事業税	454	1,835
過年度法人税等	253	6
法人税等調整額	131	271
法人税等合計	839	1,571
少数株主利益	399	316
当期純利益	1,366	3,209

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,113	10,128
当期変動額		
新株の発行	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	10,128	10,128
資本剰余金		
前期末残高	13,389	13,405
当期変動額		
新株の発行	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	13,405	13,405
利益剰余金		
前期末残高	21,123	21,548
当期変動額		
剰余金の配当	469	434
当期純利益	1,366	3,209
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	337	-
持分法の適用範囲の変動	134	-
連結範囲の変動	-	91
当期変動額合計	424	2,865
当期末残高	21,548	24,413
自己株式		
前期末残高	42	210
当期変動額		
自己株式の取得	168	1
当期変動額合計	168	1
当期末残高	210	211
株主資本合計		
前期末残高	44,583	44,871
当期変動額		
新株の発行	31	-
剰余金の配当	469	434
当期純利益	1,366	3,209
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	337	-
持分法の適用範囲の変動	134	-
自己株式の取得	168	1
連結範囲の変動	-	91
当期変動額合計	287	2,864
当期末残高	44,871	47,736

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	36
当期変動額合計	20	36
当期末残高	131	167
為替換算調整勘定		
前期末残高	48	5,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,257	623
当期変動額合計	5,257	623
当期末残高	5,305	4,682
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61	5,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,236	659
当期変動額合計	5,236	659
当期末残高	5,174	4,515
少数株主持分		
前期末残高	3,411	2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106	386
当期変動額合計	1,106	386
当期末残高	2,304	2,691
純資産合計		
前期末残高	48,057	42,001
当期変動額		
新株の発行	31	-
剰余金の配当	469	434
当期純利益	1,366	3,209
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	337	-
持分法の適用範囲の変動	134	-
自己株式の取得	168	1
連結範囲の変動	-	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,343	1,046
当期変動額合計	6,055	3,910
当期末残高	42,001	45,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,605	5,096
減価償却費	5,069	4,688
減損損失	-	171
負ののれん償却額	160	120
貸倒引当金の増減額（ は減少）	140	87
賞与引当金の増減額（ は減少）	107	367
退職給付引当金の増減額（ は減少）	61	2
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18	21
固定資産除売却損益（ は益）	86	146
投資有価証券売却損益（ は益）	32	0
投資有価証券評価損益（ は益）	65	2
受取利息及び受取配当金	294	204
支払利息	431	308
為替差損益（ は益）	103	37
持分法による投資損益（ は益）	223	289
売上債権の増減額（ は増加）	4,693	1,402
仕入債務の増減額（ は減少）	5,108	197
たな卸資産の増減額（ は増加）	45	1,280
未払消費税等の増減額（ は減少）	73	284
その他	555	786
小計	6,998	11,926
利息及び配当金の受取額	287	214
利息の支払額	433	310
法人税等の支払額	723	546
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,129	11,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（ は増加）	0	-
固定資産の取得による支出	4,371	3,203
固定資産の売却による収入	11	12
固定資産の除却による支出	22	25
投資有価証券の取得による支出	8	240
投資有価証券の売却による収入	33	0
定期預金の純増減額（ は増加）	592	256
関係会社株式の取得による支出	200	-
関係会社株式の売却による収入	190	-
その他	21	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,981	4,115

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,032	2,810
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,500	-
長期借入れによる収入	5,700	3,700
長期借入金の返済による支出	4,984	4,860
社債の償還による支出	222	222
株式の発行による収入	31	-
自己株式の取得による支出	168	1
配当金の支払額	470	434
少数株主への配当金の支払額	104	30
その他	15	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	4,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	878	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	567	2,514
現金及び現金同等物の期首残高	5,400	6,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	587	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,555	9,069

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 30社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、NK化成(株)(旧日化化成(株))については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社であった日本リプロマシン工業(株)は、平成22年2月に清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 日本アクリエース(株)、山陰化成工業(株) なお、持分法適用関連会社であったシールドエアパッケージングS.A.S.は、保有株式のすべてを売却したことにより、平成20年9月をもって持分法適用関連会社の範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 日本アクリエース(株)、山陰化成工業(株)</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法 有価証券	<p>在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>国内連結会社</p> <p>主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>主として先入先出法による低価法によっております。 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は320百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ172百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>国内連結会社（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として、定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法によっております。</p>	<p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社（リース資産を除く） 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
無形固定資産	国内連結会社(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	国内連結会社(リース資産を除く) 同左
リース資産	在外連結会社 定額法によっております。 国内連結会社 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。	在外連結会社 同左 国内連結会社 同左 在外連結会社 同左
(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費	国内連結会社 支出時に全額費用処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。	国内連結会社 同左
賞与引当金	在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。 国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。	在外連結会社 同左 国内連結会社 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付引当金	<p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
役員退職慰労引当金	<p>在外連結会社</p> <p>国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p>	<p>在外連結会社</p> <p>同左</p>
執行役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>国内連結会社</p> <p>執行役員退職慰労金の支出に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
	<p>国内連結会社</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	国内連結会社 税抜方式によっております。	国内連結会社 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の未認識数理計算上の差異は593百万円増加しておりますが、数理計算上の差異については発生翌連結会計年度より費用処理することとしているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,673百万円、841百万円、3,126百万円となります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 25百万円	1 受取手形裏書譲渡高 23百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 448百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 261百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物 1,051百万円 (918百万円)	建物 1,032百万円 (911百万円)
機械装置 886 (886)	機械装置 637 (637)
土地 2,754 (2,600)	土地 2,754 (2,600)
計 4,692 (4,405)	計 4,423 (4,148)
担保付債務	担保付債務
1年内返済予定の長期借入金 27百万円 (百万円)	1年内返済予定の長期借入金 27百万円 (百万円)
長期借入金 281 (200)	長期借入金 254 (200)
計 308 (200)	計 281 (200)
上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。
4 保証債務	4 保証債務
(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。	(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。
関係会社	関係会社
日本アクリエース㈱ 410百万円	日本アクリエース㈱ 370百万円
㈱エスポ 4	(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 156百万円
計 414	
(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 183百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">6,020百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,654</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,869</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	販売運賃	6,020百万円	保管費	505	給料手当及び賞与	4,654	賞与引当金繰入額	353	減価償却費	739	賃借料	775	研究開発費	1,869	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	計	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	41	その他	17	計	89百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,083百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,565</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米国(ペンシルヴァニア州)</td> <td style="text-align: center;">遊休設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・イン・フローの相互依存的关系を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に171百万円計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、過去の取引事例等を参考に評価しております。</p>	販売運賃	5,083百万円	保管費	440	給料手当及び賞与	4,565	賞与引当金繰入額	498	減価償却費	701	賃借料	722	研究開発費	1,749	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	計	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	計	2	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	110	その他	11	計	147百万円	場所	用途	種類	減損損失	米国(ペンシルヴァニア州)	遊休設備	機械装置	171
販売運賃	6,020百万円																																																																								
保管費	505																																																																								
給料手当及び賞与	4,654																																																																								
賞与引当金繰入額	353																																																																								
減価償却費	739																																																																								
賃借料	775																																																																								
研究開発費	1,869																																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																								
その他	0																																																																								
計	3百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																								
建物及び構築物	29百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	41																																																																								
その他	17																																																																								
計	89百万円																																																																								
販売運賃	5,083百万円																																																																								
保管費	440																																																																								
給料手当及び賞与	4,565																																																																								
賞与引当金繰入額	498																																																																								
減価償却費	701																																																																								
賃借料	722																																																																								
研究開発費	1,749																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																								
その他	0																																																																								
計	2百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																								
その他	0																																																																								
計	2																																																																								
建物及び構築物	24百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	110																																																																								
その他	11																																																																								
計	147百万円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
米国(ペンシルヴァニア州)	遊休設備	機械装置	171																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,372,473	41,000		31,413,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 41,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,514	300,476		360,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 476株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	250	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	219	7	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473			31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,990	1,155		362,145

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	217	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	217	7	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,935百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,555</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,935百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,381	有価証券	1	有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資		現金及び現金同等物	6,555	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,882百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,069</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,882百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,852	有価証券	39	有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資		現金及び現金同等物	9,069
現金及び預金勘定	8,935百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,381																				
有価証券	1																				
有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資																					
現金及び現金同等物	6,555																				
現金及び預金勘定	11,882百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,852																				
有価証券	39																				
有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資																					
現金及び現金同等物	9,069																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	942	603	338	機械装置及び運搬具	892	683	209
その他(工具・器具・備品)	510	315	195	その他(工具・器具・備品)	447	325	122
ソフトウェア	86	61	25	ソフトウェア	46	37	9
合計	1,539	980	559	合計	1,387	1,046	341
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			212百万円	1年以内			157百万円
1年超			346	1年超			183
合計			559	合計			341
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			243百万円	支払リース料			212百万円
減価償却費相当額			243	減価償却費相当額			212
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、提出会社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			113百万円	1年以内			110百万円
1年超			554	1年超			501
合計			667	合計			612

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で14年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,882	11,882	
(2) 受取手形及び売掛金	24,930	24,930	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,180	1,180	
資産計	37,993	37,993	
(1) 支払手形及び買掛金	9,278	9,278	
(2) 短期借入金	6,386	6,386	
(3) 社債	162	162	
(4) 長期借入金	14,683	14,750	66
負債計	30,511	30,577	66
デリバティブ取引()			

() 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 社債
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引) 注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,882	
受取手形及び売掛金	24,930	
合計	36,812	

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	162					
長期借入金	4,569	3,696	2,653	2,444	763	556
合計	4,731	3,696	2,653	2,444	763	556

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	347	604	256
小計	347	604	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	184	153	31
小計	184	153	31
合計	531	757	225

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 65百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
224	11	43

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 488百万円
その他 1百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	411	742	331
小計	411	742	331
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	442	397	45
その他	39	39	
小計	482	437	45
合計	894	1,180	286

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額766百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式

2百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
その他	548		
合計	548	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

主として親会社は、長期及び短期借入金を対象とした元本金額の範囲内において将来の金利上昇によるリスク回避及び固定金利の削減を目的とした金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の金利

ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(2) 取引に対する取組方針

短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

親会社の財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引ごとに承認規則及び利用限度を定めた取引管理規定があり、これらの規定に基づき金利スワップ取引を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,040	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度並びに退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、当連結会計年度より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を行っております。また、国内連結子会社10社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	6,047百万円
年金資産	3,700百万円
小計(+)	2,347百万円
未認識数理計算上の差異	1,892百万円
未認識過去勤務債務	185百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	268百万円
前払年金費用	134百万円
退職給付引当金(-)	403百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	343百万円
利息費用	128百万円
期待運用収益	107百万円
数理計算上の差異の費用処理額	48百万円
過去勤務債務の費用処理額	24百万円
退職給付費用(+ + + +)	437百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	6,869百万円
年金資産	4,466百万円
小計(+)	2,403百万円
未認識数理計算上の差異	1,860百万円
未認識過去勤務債務	161百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	381百万円
前払年金費用	27百万円
退職給付引当金(-)	409百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	344百万円
利息費用	137百万円
期待運用収益	88百万円
数理計算上の差異の費用処理額	141百万円
過去勤務債務の費用処理額	24百万円
退職給付費用(+ + + +)	559百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 1.7%
期待運用収益率	主として 1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 280百万円	賞与引当金 432百万円
貸倒引当金 5	貸倒引当金 62
減価償却費 42	減価償却費 42
未払事業税及び未払事業所税 66	未払事業税及び未払事業所税 148
退職給付費用等 153	退職給付費用等 165
役員退職慰労引当金 57	役員退職慰労引当金 49
執行役員退職慰労引当金 15	執行役員退職慰労引当金 13
関係会社株式評価損 62	関係会社株式評価損 5
投資有価証券評価損 47	投資有価証券評価損 48
ゴルフ会員権評価損 26	ゴルフ会員権評価損 23
繰越欠損金 164	繰越欠損金 95
合併受入資産評価差額 7	合併受入資産評価差額 7
その他 500	その他 468
繰延税金資産小計 1,430	繰延税金資産小計 1,563
評価性引当額 141	評価性引当額 108
繰延税金資産合計 1,288	繰延税金資産合計 1,454
繰延税金負債	繰延税金負債
設備等加速償却不足額 356	設備等加速償却不足額 292
固定資産圧縮積立金等 15	固定資産圧縮積立金等 18
その他有価証券評価差額金 103	その他有価証券評価差額金 132
合併受入資産評価差額 108	合併受入資産評価差額 108
前払年金費用 54	前払年金費用 11
その他 119	その他 113
繰延税金負債合計 758	繰延税金負債合計 675
繰延税金資産の純額 530	繰延税金資産の純額 778
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割等 2.1%	住民税均等割等 0.7%
外国税額控除 0.4%	外国税額控除 2.6%
関係会社株式評価損認容分 12.8%	研究開発特別税額控除 2.0%
持分法投資損失 3.5%	関係会社株式評価損認容分 0.4%
関係会社株式評価損 0.8%	持分法投資損失 2.3%
連結子会社の利益に対する税率差 20.8%	連結子会社の利益に対する税率差 9.4%
過年度法人税等 10.6%	評価性引当額 1.0%
評価性引当額 2.6%	その他 1.2%
その他 1.2%	税効果会計適用後の法人税率の負担率 30.8%
税効果会計適用後の法人税率の負担率 32.2%	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社6等級職以上の従業員109
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 664,000
付与日	平成15年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社6等級職以上の従業員37
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 117,000
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使期間	同上

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	72,000	117,000	106,000
権利確定(株)			
権利行使(株)	41,000		
失効(株)	31,000		
未行使残(株)		117,000	106,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	760	1,516	1,258
行使時平均株価(円)	714		
付与日における公正な評価単価(円)			

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社6等級職以上の従業員37
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 117,000
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使期間	同上

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	117,000	106,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	117,000	
未行使残(株)		106,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,516	1,258
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,725	56,716	7,670	5,422	96,534		96,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	68	4	273	371	(371)	
計	26,749	56,784	7,675	5,695	96,905	(371)	96,534
営業費用	25,350	53,856	7,184	5,937	92,329	1,503	93,832
営業利益 又は営業損失()	1,398	2,928	490	241	4,576	(1,874)	2,701
資産、減価償却費及び 資本的支出							
(1) 資産	22,355	44,505	6,543	4,056	77,460	6,856	84,316
(2) 減価償却費	1,514	2,968	347	146	4,977	92	5,069
(3) 資本的支出	1,383	2,596	360	351	4,692	87	4,779

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業...ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,908百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、シート事業が161百万円、ビーズ事業が100百万円、ボード事業が12百万円、その他事業が45百万円それぞれ減少しております。

4 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、ビーズ事業が17百万円減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,155百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,200	44,456	7,384	4,555	81,597		81,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	43	7	206	274	(274)	
計	25,216	44,500	7,392	4,762	81,871	(274)	81,597
営業費用	22,572	40,047	6,541	4,995	74,158	1,753	75,912
営業利益 又は営業損失()	2,643	4,452	850	233	7,712	(2,027)	5,685
資産、減価償却費及び 資本的支出							
(1) 資産	22,500	46,796	6,228	3,779	79,305	6,892	86,197
(2) 減価償却費	1,398	2,606	348	139	4,494	193	4,688
(3) 資本的支出	849	1,579	351	297	3,077	307	3,384

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業...ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,052百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,944百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,689	9,698	9,934	9,212	96,534		96,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	933	42	2	8	986	(986)	
計	68,623	9,740	9,936	9,221	97,521	(986)	96,534
営業費用	66,241	9,574	9,589	7,524	92,930	902	93,832
営業利益	2,381	165	346	1,696	4,591	(1,889)	2,701
資産	54,874	7,250	5,183	10,418	77,727	6,589	84,316

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ 米国・メキシコ
- (2) ヨーロッパ フランス・ドイツ・チェコ
- (3) アジア シンガポール・韓国・台湾・中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,908百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本が320百万円減少しております。
- 5 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、アメリカが28百万円減少し、アジアが10百万円増加しております。
- 6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,155百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,969	7,221	6,329	7,075	81,597		81,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	843		3	0	847	(847)	
計	61,813	7,221	6,333	7,076	82,445	(847)	81,597
営業費用	56,172	7,058	5,839	5,685	74,756	1,156	75,912
営業利益	5,640	163	493	1,390	7,688	(2,003)	5,685
資産	55,197	7,259	5,327	12,068	79,853	6,344	86,197

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ 米国・メキシコ
- (2) ヨーロッパ フランス・ドイツ・チェコ
- (3) アジア シンガポール・韓国・台湾・中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,052百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,944百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,760	9,743	9,345	67	28,917
連結売上高(百万円)					96,534
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	10.1	9.7	0.1	30.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3) アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国

(4) その他の地域.....オセアニア・アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 直前数期間及び将来における影響度を鑑み、当連結会計年度よりアジアを区分して記載いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,178	6,300	7,158	30	20,666
連結売上高(百万円)					81,597
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	7.7	8.8	0.0	25.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3) アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国

(4) その他の地域.....オセアニア・アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

開示すべき取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,278.38円	1株当たり純資産額	1,391.92円
1株当たり当期純利益	43.74円	1株当たり当期純利益	103.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.74円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	42,001	45,912
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,696	43,221
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,304	2,691
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	360,990	362,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,052,483	31,051,328

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,366	3,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,366	3,209
普通株式の期中平均株式数(株)	31,240,181	31,051,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,438	
(うち新株予約権(株))	(1,438)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 106,000株	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成15年 6月27日	315	135 (135)	0.64	なし	平成22年 6月22日
"	第3回無担保社債	"	69	27 (27)	0.48	"	"
合計			384	162 (162)			

(注) 1 当期末残高のうち1年内償還予定額は()内のとおりであります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
162				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,194	6,386	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,777	4,569	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務	23	37		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	11,035	10,113	1.42	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	69	79		平成26年3月27日
その他有利子負債 営業保証金(1年超)	69	35	0.68	
合計	25,170	21,223	1.25	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,696	2,653	2,444	763
リース債務	37	27	14	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	17,901	20,920	22,154	20,620
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	472	1,508	2,260	855
四半期純利益(百万 円)	361	1,073	1,474	300
1株当たり四半期 純利益金額(円)	11.65	34.56	47.48	9.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515	2,384
受取手形	2 5,130	5,462
売掛金	2 12,490	2 13,119
商品及び製品	3,141	2,865
仕掛品	288	200
原材料及び貯蔵品	1,563	1,524
前払費用	180	205
短期貸付金	10	8
関係会社短期貸付金	1,396	1,090
未収入金	2 996	2 1,286
繰延税金資産	387	644
その他	226	4
貸倒引当金	24	121
流動資産合計	28,302	28,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,129	16,227
減価償却累計額	9,195	9,646
建物（純額）	6,934	6,580
構築物	2,326	2,358
減価償却累計額	1,634	1,729
構築物（純額）	692	628
機械及び装置	32,518	33,367
減価償却累計額	27,465	28,511
機械及び装置（純額）	5,052	4,855
車両運搬具	138	133
減価償却累計額	107	114
車両運搬具（純額）	30	18
工具、器具及び備品	3,242	3,200
減価償却累計額	2,920	2,914
工具、器具及び備品（純額）	321	286
土地	9,204	9,263
リース資産	44	44
減価償却累計額	5	14
リース資産（純額）	39	30
建設仮勘定	362	158
有形固定資産合計	1 22,638	1 21,822

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	272	204
借地権	17	17
ソフトウェア	93	430
リース資産	15	47
その他	179	48
無形固定資産合計	577	748
投資その他の資産		
投資有価証券	923	1,197
関係会社株式	11,063	10,763
出資金	6	6
関係会社出資金	978	978
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	13	19
長期前払費用	45	144
その他	655	485
貸倒引当金	26	25
投資その他の資産合計	13,662	13,571
固定資産合計	36,878	36,141
資産合計	65,181	64,815

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,084	495
買掛金	2 5,196	2 6,265
短期借入金	6,980	5,173
1年内返済予定の長期借入金	1 4,419	1 4,153
1年内償還予定の社債	222	162
リース債務	13	22
未払金	1,850	1,921
未払費用	162	243
未払法人税等	284	1,239
未払消費税等	131	247
預り金	41	42
賞与引当金	509	854
設備関係支払手形	20	79
設備関係未払金	482	307
その他	5	8
流動負債合計	21,405	21,217
固定負債		
社債	162	-
長期借入金	1 10,287	1 9,108
リース債務	44	59
繰延税金負債	114	117
役員退職慰労引当金	107	83
執行役員退職慰労引当金	39	33
その他	114	127
固定負債合計	10,869	9,528
負債合計	32,274	30,746

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	609	1,748
利益剰余金合計	9,472	10,610
自己株式	210	211
株主資本合計	32,795	33,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	136
評価・換算差額等合計	111	136
純資産合計	32,906	34,069
負債純資産合計	65,181	64,815

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	48,510	45,412
商品売上高	7,436	5,141
その他の営業収入	242	320
売上高合計	56,189	50,875
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,098	2,866
当期製品製造原価	36,937	31,342
合計	40,036	34,208
製品他勘定振替高	1 127	1 81
製品期末たな卸高	2,866	2,667
製品評価損	61	5 6
仕掛品評価損	0	19
原材料評価損	34	5 0
貯蔵品評価損	90	110
製品売上原価	37,229	31,583
商品売上原価		
商品期首たな卸高	248	379
当期商品仕入高	6,908	4,572
合計	7,156	4,951
商品他勘定振替高	1 13	1 11
商品期末たな卸高	379	257
商品評価損	54	5 27
商品売上原価	6,819	4,654
売上原価合計	44,048	36,237
売上総利益	12,141	14,637
販売費及び一般管理費		
販売運賃	3,803	3,475
保管費	343	355
役員報酬	213	214
給料手当及び賞与	1,860	2,034
賞与引当金繰入額	237	384
福利厚生費	475	508
減価償却費	409	446
賃借料	483	472
研究開発費	4 1,708	4 1,614
その他	2,307	2,394
販売費及び一般管理費合計	11,843	11,901
営業利益	297	2,736

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	² 603	² 476
その他	276	285
営業外収益合計	898	778
営業外費用		
支払利息	272	251
為替差損	38	7
その他	57	87
営業外費用合計	368	345
経常利益	827	3,169
特別利益		
過年度賞与引当金繰入過大額	62	-
その他	11	-
特別利益合計	73	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 66	³ 74
投資有価証券売却損	40	-
投資有価証券評価損	36	2
関係会社株式評価損	54	299
関係会社整理損	107	269
特別損失合計	304	646
税引前当期純利益	596	2,522
法人税、住民税及び事業税	28	1,213
過年度法人税等	253	6
法人税等調整額	50	271
法人税等合計	332	949
当期純利益	264	1,573

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			23,273	62.4		17,690	56.1
労務費			2,762	7.4		3,251	10.3
経費							
1 外注加工費		4,766			4,528		
2 減価償却費		1,807			1,800		
3 動力費		1,572			1,275		
4 その他		3,086	11,233	30.2	3,006	10,610	33.6
当期総製造費用			37,269	100.0		31,552	100.0
期首仕掛品たな卸高			242			289	
合計			37,511			31,841	
仕掛品他勘定振替高			285			297	
期末仕掛品たな卸高			289			201	
当期製品製造原価			36,937			31,342	

(注) 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,113	10,128
当期変動額		
新株の発行	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,389	13,405
当期変動額		
新株の発行	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	13,405	13,405
資本剰余金合計		
前期末残高	13,389	13,405
当期変動額		
新株の発行	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	815	609
当期変動額		
剰余金の配当	469	434
当期純利益	264	1,573
当期変動額合計	205	1,138
当期末残高	609	1,748

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,677	9,472
当期変動額		
剰余金の配当	469	434
当期純利益	264	1,573
当期変動額合計	205	1,138
当期末残高	9,472	10,610
自己株式		
前期末残高	42	210
当期変動額		
自己株式の取得	168	1
当期変動額合計	168	1
当期末残高	210	211
株主資本合計		
前期末残高	33,138	32,795
当期変動額		
新株の発行	31	-
剰余金の配当	469	434
当期純利益	264	1,573
自己株式の取得	168	1
当期変動額合計	342	1,137
当期末残高	32,795	33,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	25
当期変動額合計	32	25
当期末残高	111	136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	25
当期変動額合計	32	25
当期末残高	111	136

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,217	32,906
当期変動額		
新株の発行	31	-
剰余金の配当	469	434
当期純利益	264	1,573
自己株式の取得	168	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	25
当期変動額合計	310	1,162
当期末残高	32,906	34,069

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してあります。 これにより営業利益は240百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ122百万円減少してあります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 四日市第二工場を除く事業所 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>四日市第二工場</p> <p>a.平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b.平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の損益への影響はありません。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の未認識数理計算上の差異は533百万円増加しておりますが、数理計算上の差異については発生の翌事業年度より費用処理することとしているため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期65百万円)は、重要性が乏しいため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」(前期10百万円)については、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,051百万円</td> <td style="width: 15%;">(918百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>886</td> <td>(886)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,754</td> <td>(2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,692</td> <td>(4,405)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">27百万円</td> <td style="width: 15%;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>281</td> <td>(200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> <td>(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>666</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">日本ザンパック(株)</td> <td style="width: 15%;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイピー</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>油化三昌建材(株)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス(株)</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインターナショナルS.A.R.L.</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>日本アクリエース(株)</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>日本リプロマシン工業(株)</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>(株)エスポ</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO.,LTD.</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,988</td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">外貨建金額</td> <td style="width: 15%;">円換算額</td> </tr> <tr> <td>7,950千ユーロ</td> <td>1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>800千人民元</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">183百万円</p>	建物	1,051百万円	(918百万円)	機械及び装置	886	(886)	土地	2,754	(2,600)	計	4,692	(4,405)	1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)	長期借入金	281	(200)	計	308	(200)	受取手形	64百万円	売掛金	1,811	未収入金	635	買掛金	666	日本ザンパック(株)	150百万円	(株)ケイピー	770	油化三昌建材(株)	50	北菱イーピーエス(株)	290	ジェイエスピーインターナショナルS.A.R.L.	1,031	日本アクリエース(株)	410	日本リプロマシン工業(株)	270	(株)エスポ	4	クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO.,LTD.	11	計	2,988	外貨建金額	円換算額	7,950千ユーロ	1,031百万円	800千人民元	11	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,032百万円</td> <td style="width: 15%;">(911百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>637</td> <td>(637)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,754</td> <td>(2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,423</td> <td>(4,148)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">27百万円</td> <td style="width: 15%;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>254</td> <td>(200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281</td> <td>(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>863</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ケイピー</td> <td style="width: 15%;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス(株)</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインターナショナルS.A.R.L.</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>日本アクリエース(株)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,319</td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">外貨建金額</td> <td style="width: 15%;">円換算額</td> </tr> <tr> <td>7,150千ユーロ</td> <td>892百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">156百万円</p>	建物	1,032百万円	(911百万円)	機械及び装置	637	(637)	土地	2,754	(2,600)	計	4,423	(4,148)	1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)	長期借入金	254	(200)	計	281	(200)	売掛金	2,029百万円	未収入金	994	買掛金	863	(株)ケイピー	770百万円	北菱イーピーエス(株)	287	ジェイエスピーインターナショナルS.A.R.L.	892	日本アクリエース(株)	370	計	2,319	外貨建金額	円換算額	7,150千ユーロ	892百万円
建物	1,051百万円	(918百万円)																																																																																															
機械及び装置	886	(886)																																																																																															
土地	2,754	(2,600)																																																																																															
計	4,692	(4,405)																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)																																																																																															
長期借入金	281	(200)																																																																																															
計	308	(200)																																																																																															
受取手形	64百万円																																																																																																
売掛金	1,811																																																																																																
未収入金	635																																																																																																
買掛金	666																																																																																																
日本ザンパック(株)	150百万円																																																																																																
(株)ケイピー	770																																																																																																
油化三昌建材(株)	50																																																																																																
北菱イーピーエス(株)	290																																																																																																
ジェイエスピーインターナショナルS.A.R.L.	1,031																																																																																																
日本アクリエース(株)	410																																																																																																
日本リプロマシン工業(株)	270																																																																																																
(株)エスポ	4																																																																																																
クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO.,LTD.	11																																																																																																
計	2,988																																																																																																
外貨建金額	円換算額																																																																																																
7,950千ユーロ	1,031百万円																																																																																																
800千人民元	11																																																																																																
建物	1,032百万円	(911百万円)																																																																																															
機械及び装置	637	(637)																																																																																															
土地	2,754	(2,600)																																																																																															
計	4,423	(4,148)																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)																																																																																															
長期借入金	254	(200)																																																																																															
計	281	(200)																																																																																															
売掛金	2,029百万円																																																																																																
未収入金	994																																																																																																
買掛金	863																																																																																																
(株)ケイピー	770百万円																																																																																																
北菱イーピーエス(株)	287																																																																																																
ジェイエスピーインターナショナルS.A.R.L.	892																																																																																																
日本アクリエース(株)	370																																																																																																
計	2,319																																																																																																
外貨建金額	円換算額																																																																																																
7,150千ユーロ	892百万円																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 571百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 1,708百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p>	建物	25百万円	機械及び装置	29	工具、器具及び備品	5	その他	6	計	66	<p>1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 449百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 1,614百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 製品評価損、原料評価損、商品評価損は、洗替えによる戻入額であります。</p>	建物	13百万円	機械及び装置	53	工具、器具及び備品	5	その他	1	計	74
建物	25百万円																				
機械及び装置	29																				
工具、器具及び備品	5																				
その他	6																				
計	66																				
建物	13百万円																				
機械及び装置	53																				
工具、器具及び備品	5																				
その他	1																				
計	74																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,514	300,476		360,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 300,000株
単元未満株式の買取りによる増加 476株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360,990	1,155		362,145

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	12	8	3	機械及び装置	12	10	2
工具、器具及び備品	464	277	187	工具、器具及び備品	401	284	117
その他	41	25	16	その他	30	22	8
ソフトウェア	57	44	13	ソフトウェア	17	14	2
合計	576	356	220	合計	462	331	130
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			89百万円	1年以内			71百万円
1年超			130	1年超			59
合計			220	合計			130
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			109百万円	支払リース料			89百万円
減価償却費相当額			109	減価償却費相当額			89
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 本社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。 無形固定資産 本社における業務管理用ソフトウェアであります。 				<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 10,763百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> </table>	未払事業所税	2百万円	未払事業税	54	賞与引当金	207	一括償却資産	34	役員退職慰労引当金	43	執行役員退職慰労引当金	15	投資有価証券評価損	27	関係会社株式評価損	62	ゴルフ会員権評価損	19	合併受入資産評価差額	7	繰越欠損金	54	その他	85	小計	614	評価性引当金控除額	62	繰延税金資産合計	551	その他有価証券評価差額金	89	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	54	その他	25	繰延税金負債合計	278	繰延税金資産の純額	273	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> </table>	未払事業所税	2百万円	未払事業税	135	賞与引当金	347	貸倒引当金	58	一括償却資産	34	役員退職慰労引当金	33	執行役員退職慰労引当金	13	投資有価証券評価損	28	関係会社株式評価損	167	ゴルフ会員権評価損	19	合併受入資産評価差額	7	その他	99	小計	948	評価性引当金控除額	186	繰延税金資産合計	762	その他有価証券評価差額金	112	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	11	その他	3	繰延税金負債合計	235	繰延税金資産の純額	527
未払事業所税	2百万円																																																																																				
未払事業税	54																																																																																				
賞与引当金	207																																																																																				
一括償却資産	34																																																																																				
役員退職慰労引当金	43																																																																																				
執行役員退職慰労引当金	15																																																																																				
投資有価証券評価損	27																																																																																				
関係会社株式評価損	62																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	19																																																																																				
合併受入資産評価差額	7																																																																																				
繰越欠損金	54																																																																																				
その他	85																																																																																				
小計	614																																																																																				
評価性引当金控除額	62																																																																																				
繰延税金資産合計	551																																																																																				
その他有価証券評価差額金	89																																																																																				
合併受入資産評価差額	108																																																																																				
前払年金費用	54																																																																																				
その他	25																																																																																				
繰延税金負債合計	278																																																																																				
繰延税金資産の純額	273																																																																																				
未払事業所税	2百万円																																																																																				
未払事業税	135																																																																																				
賞与引当金	347																																																																																				
貸倒引当金	58																																																																																				
一括償却資産	34																																																																																				
役員退職慰労引当金	33																																																																																				
執行役員退職慰労引当金	13																																																																																				
投資有価証券評価損	28																																																																																				
関係会社株式評価損	167																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	19																																																																																				
合併受入資産評価差額	7																																																																																				
その他	99																																																																																				
小計	948																																																																																				
評価性引当金控除額	186																																																																																				
繰延税金資産合計	762																																																																																				
その他有価証券評価差額金	112																																																																																				
合併受入資産評価差額	108																																																																																				
前払年金費用	11																																																																																				
その他	3																																																																																				
繰延税金負債合計	235																																																																																				
繰延税金資産の純額	527																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損認容分</td><td style="text-align: right;">55.9%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	関係会社株式評価損認容分	55.9%	関係会社株式評価損	3.7%	外国税額控除	1.6%	住民税均等割等	4.8%	過年度法人税等	44.9%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損認容分</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	関係会社株式評価損認容分	0.9%	関係会社株式評価損	4.8%	外国税額控除	5.3%	研究開発特別税額控除	3.9%	住民税均等割等	1.1%	所得税額控除	0.1%	評価性引当金	0.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																				
関係会社株式評価損認容分	55.9%																																																																																				
関係会社株式評価損	3.7%																																																																																				
外国税額控除	1.6%																																																																																				
住民税均等割等	4.8%																																																																																				
過年度法人税等	44.9%																																																																																				
その他	1.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																				
関係会社株式評価損認容分	0.9%																																																																																				
関係会社株式評価損	4.8%																																																																																				
外国税額控除	5.3%																																																																																				
研究開発特別税額控除	3.9%																																																																																				
住民税均等割等	1.1%																																																																																				
所得税額控除	0.1%																																																																																				
評価性引当金	0.8%																																																																																				
その他	0.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,059.72円	1株当たり純資産額	1,097.21円
1株当たり当期純利益	8.46円	1株当たり当期純利益	50.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,906	34,069
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,906	34,069
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	360,990	362,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,052,483	31,051,328

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	264	1,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	264	1,573
普通株式の期中平均株式数(株)	31,240,181	31,051,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,438	
(うち新株予約権(株))	(1,438)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時 株主総会決議 106,000株	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エフピコ	76,900	328
		中央化学(株)	625,000	211
		菱陽商事(株)	20,000	160
		住友林業(株)	150,000	114
		日本紙パルプ商事(株)	340,000	113
		東北資材工業(株)	1,380	57
		アテナ工業(株)	160,000	45
		丸全昭和運輸(株)	100,000	34
		金山化成(株)	7,500	24
		TEXCHEM RESOURCES BHD.	719,785	20
		他20銘柄	361,204	86
		小計	2,561,769	1,197
計			2,561,769	1,197

(注) TEXCHEM RESOURCES BHD. は、クアラルンプール証券取引所(マレーシア)における上場銘柄であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,129	121	23	16,227	9,646	469	6,580
構築物	2,326	32	1	2,358	1,729	95	628
機械及び装置	32,518	1,453	604	33,367	28,511	1,614	4,855
車両運搬具	138	2	7	133	114	13	18
工具、器具及び備品	3,242	148	189	3,200	2,914	177	286
土地	9,204	58		9,263			9,263
リース資産	44			44	14	8	30
建設仮勘定	362	112	317	158			158
有形固定資産計	63,968	1,929	1,144	64,753	42,930	2,379	21,822
無形固定資産							
のれん	340			340	136	68	204
借地権	17			17			17
ソフトウェア	192	429	41	580	149	92	430
リース資産	17	44		61	14	12	47
その他	191	0	129	62	13	1	48
無形固定資産計	758	474	171	1,062	313	174	748
長期前払費用	45	291	100	236	92	73	144

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	四日市第一工場	発泡性ポリスチレンビーズの製造設備	4百万円
機械及び装置	四日市第一工場	発泡性ポリスチレンビーズの製造設備	407
	鹿沼工場	M F 回収設備	101
ソフトウェア	四日市第一工場	発泡性ポリスチレンビーズの製造設備	50

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	144		47	147
賞与引当金	509	854	509		854
役員退職慰労引当金	107	23	45	1	83
執行役員退職慰労引当金	39	5	11		33

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、算出対象外期間計上分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	2,362
普通預金	12
別段預金	3
計	2,378
合計	2,384

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新江州(株)	878
林テレンプ(株)	682
アテナ工業(株)	301
淀川ヒューテック(株)	280
(株)サノ企業	263
その他	3,055
合計	5,462

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,639
" 5月	1,495
" 6月	1,443
" 7月	754
" 8月以降	128
合計	5,462

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央化学(株)	1,128
リスパック(株)	740
日本ザンパック(株)	680
(株)共ショウ	657
住友林業(株)	652
その他	9,259
合計	13,119

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
12,490	53,376	52,747	13,119	80.1	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	発泡ポリオレフィン系	120
	発泡ポリスチレンビーズ系	62
	発泡ポリスチレンボード系	58
	小計	241
製品	発泡ポリスチレンビーズ	920
	発泡ポリスチレンボード	680
	発泡ポリスチレンシート	644
	発泡ポリオレフィン	346
	その他製品	32
	小計	2,624
	合計	2,865

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
発泡ポリオレフィン	117
発泡ポリスチレンボード	81
その他	1
合計	200

ヘ 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	ポリスチレン系	587
	ポリオレフィン系	289
	その他	240
	小計	1,116
貯蔵品	金型	249
	機械部品	62
	包装材料	54
	その他	42
	小計	408
合計		1,524

ト 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.	5,039
ジェイエスピーインターナショナルSARL	1,806
本州油化(株)	718
台湾ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.	554
ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD.	468
その他	2,175
合計	10,763

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央化学(株)	225
ポリコール興業(株)	30
(株)ニチネン	30
(株)中島紙工	25
(有)鈴木工機製作所	22
その他	161
合計	495

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	296
” 5月	67
” 6月	65
” 7月	52
” 8月以降	14
合計	495

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	1,092
ジェイエスピーモールディング(株)	534
三協実業(株)	333
(株)プライムポリマー	260
第一工業製薬(株)	199
その他	3,845
合計	6,265

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	880
(株)新生銀行	740
農林中央金庫	700
(株)三井住友銀行	620
信金中央金庫	600
その他	1,633
合計	5,173

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一実業(株)	59
(株)白川製作所	10
(有)鈴木工機製作所	4
(有)杉田鉄工所	4
その他	0
合計	79

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	25
” 5月	8
” 6月	26
” 7月	11
” 8月以降	7
合計	79

ホ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	704
(株)三井住友銀行	650
(株)新生銀行	640
農林中央金庫	489
(株)三菱東京UFJ銀行	480
その他	1,190
合計	4,153

ヘ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,910
三菱UFJ信託銀行(株)	1,370
(株)新生銀行	910
日本生命保険(相)	897
農林中央金庫	810
その他	3,211
合計	9,108

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.co-jsp.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に一律3,000円相当の社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈(年1回)

(注) 当社定款第8条において、当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第51期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第51期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第52期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第52期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第52期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成21年 6月26日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスピーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成22年 6 月22日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスピーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成21年6月26日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成22年 6月22日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。